

事業番号	02 10 03	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	消費者自立支援事業			担当課	部局	企画部	
					課・室	生活文化課 消費生活室	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	shohi@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全確保 3 消費生活の安定と向上			実施期間	S46 ~	

1 事業の概要

目指す姿	○消費生活広報誌の発行や消費生活講座の開催により消費者の自立支援を図る。												
現状	○高齢者や障害者、社会経験の浅い若者は被害に遭いやすく深刻な被害を受ける場合がある。												
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 関係法令等に基づき県の事務を実施する 消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、消費生活協同組合法、長野県消費生活条例											
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26) ○出前講座等を町村において8町村、全体で130回実施する。												
	② 事業内容 (単位:千円)												
	項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求)		(予算案)						
	1. 消費生活情報の提供	直接	・啓発対象者(消費者全般、高齢者、若者)に合わせた情報提供	3,955	3,271	3,271							
	2. セミナー・講座の開催	直接	・消費生活に関する知識の普及、自立支援のための「くらしのセミナー」、「出前講座」の実施 ・県金融広報委員会と連携した金融知識の普及啓発	1,175	1,619	1,619							
3. 消費者被害防止 キャンペーンの実施	直接	・特殊詐欺等悪質商法被害防止推進のためのキャンペーン実施	-	0	36,660								
4. 消費者団体の活動支援 消費者との意見・情報 交換の推進	直接	・消費生活協同組合の指導育成 ・消費者の会連絡会の活動支援 ・消費者団体との意見・情報交換 ・消費者団体等の活動に対する助成	-	1,800	1,800								
			合計	5,130	6,690	43,350							
事業 コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越						項目	H25末 (見込)	H26		H27 目標	
		当初予算	21,284	14,014	5,130	6,690	43,350			目標	成果		達成状況
		補正予算	-4,701	-1,673	54,243								
		合計(A)	16,583	12,341	59,373	6,690	43,350						
	Aの財源	国庫支出金						出前講座等 実施町村数	10	16			
		県債						出前講座延 べ開催数	108	130			
		その他(基金繰入金等)	13,924	9,491	54,243	3,008	39,668						
		一般財源	2,659	2,850	5,130	3,682	3,682						
	決算額(B)	15,769	12,331										
概算職員数(人)	7.50	6.50	6.10	6.10	6.10								
概算人件費	61,935	53,677	50,374	50,374	50,374								
概算事業費(B(A)+C)	77,704	66,008	109,747	57,064	93,724								
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)							
要求からの主な変更点	消費者行政活性化基金の積み増しに伴い、後を絶たない特殊詐欺等による消費者被害を防止するためのキャンペーンに係る経費を増額												